

5. 安全で快適な生活空間の創出

【目指すまちのイメージ】
安全・快適で暮らしやすいまち

<基本施策>

- (1) 防災・減災対策の強化
- (2) 住環境の向上
- (3) 道路の保全・整備
- (4) 上下水道の充実
- (5) 地域公共交通の充実
- (6) 消防力・地域安全の充実

5. 安全で快適な生活空間の創出

(1) 防災・減災対策の強化

目指す姿

市民が、行政・地域と一体となり、自然災害への備えと対応力を高め、安全・安心に暮らせるまちで過ごしています。

◇成果指標	現状値	目標値
1. 防災アプリ加入者数	—	▶ 20,000人
	現状値	目標値
2. 地区防災計画策定地区数（累計）	6地区	▶ 10地区

現状と課題

- 南海トラフ地震発生の高切迫性の高い状態に加え、近年の気候変動に伴う風水害の頻発化・激甚化により、災害リスクは増大しています。令和6年能登半島地震の課題や教訓を踏まえ、災害リスクの軽減を図るために危機管理体制の充実を図る必要があります。特に地震や台風、豪雨といった自然災害への備えや広域連携を強化し、地域住民の安全を守るための体制強化が求められます。
- 本市では防災行政無線、「Yahoo!防災速報」、「かめやま・安心めーる」など複数の情報伝達手段を活用していますが、令和6年能登半島地震の教訓を踏まえつつ、市民一人ひとりに確実な情報を届けるため、防災情報伝達システム導入に取り組んできました。今後は、緊急時の一元的な情報伝達を行い、災害時にすべての市民が迅速に確実な情報を受け取れる環境を構築する必要があります。
- 現状の避難所は、プライバシーの確保や衛生環境、要配慮者への対応など、避難生活環境の観点から多くの課題を抱えており、避難生活が長期化した場合、心身に与える影響も懸念されるため、スフィア基準の準用による避難所の機能強化が求められます。また、指定避難所の空調設備等の整備や資材・備蓄品を充実し、災害発生時に速やかに開設できる体制を整えることが重要です。
- 自助・共助を基本とした防災対策を促進するため、地域の特性に応じた地区防災計画や個別避難計画の作成、自主防災組織の結成及び防災資機材の充実に向けた支援に取り組んでいます。今後も継続して地域住民や企業、行政が一体となり、地域の事前防災力の向上を図るとともに、総合防災訓練の実施や防災リーダーの育成を進め、地域全体での防災体制を強化することが求められます。さらに、ハザードマップの更新や防災情報の提供を通じて、市民の防災意識を高めることが必要です。
- 近年、風水害が頻発化・激甚化しており、決壊した場合の被害が大きい防災重点農業用ため池の防災・減災対策や気候変動による水害リスクの増大を踏まえた河川等の適切な整備と維持管理を行うことが重要です。また、多様な大規模自然災害で想定されるリスクを特定し事前に備えておくことで、災害時に市民の生命や財産を守り、社会経済活動を維持するとともに、迅速な復旧復興が図れるよう国土強靱化に向けた取り組みを計画的に進める必要があります。



施策の方向

1 危機管理体制の強化

- ◆災害時における的確な対応体制を強化するため、関係機関との連携を図り、迅速な対応が可能な体制を整備します。
- ◆情報通信・交通網が制約される状況下での南海トラフ地震や風水害等を想定した教育・訓練等を通じて、災害対応力の強化を図ります。
- ◆災害時における応援協定と広域連携を強化し、受援体制の整備を図ります。

関連指標

◇災害時応援協定の締結数		◇小型車両系建設機械特別教育修了者数	
現状値	目標値	現状値	目標値
67件	▶ 70件	20人	▶ 60人

2 災害情報伝達・収集体制の強化

- ◆防災アプリへの市民の加入を促進するとともに、防災情報伝達システムを軸にした情報収集と多様な手段による情報発信を図ります。
- ◆発令判断システムを効果的に活用し、客観データに基づいた避難指示等の早期かつ的確な判断・発令を図ります。

関連指標

◇防災アプリ加入者数（再掲）	
現状値	目標値
—	▶ 20,000人

3 安全・安心な避難環境の確保

- ◆指定避難所の機能向上を図るとともに、スフィア基準を準用した避難生活環境の充実や空調設備の整備を図ります。
- ◆避難生活の長期化を見据えた防災資機材・備蓄品の充実と避難所の管理・運営体制の強化を図ります。

関連指標

◇簡易ベッドの備蓄数		◇パーティションの備蓄数	
現状値	目標値	現状値	目標値
45台	▶ 70台	15台	▶ 40台

4 地域防災力の向上と市民参加の促進

- ◆地域における防災・減災の取り組みを促進するため、自主防災組織の結成や地域の特性に応じた地区防災計画の作成を支援し、自主防災力の強化を図ります。
- ◆総合防災訓練や防災リーダーの育成及び災害時の応急対応に関する研修を通じて、地域の事前防災力の強化を図ります。
- ◆避難行動要支援者の個別避難計画の作成を進めるとともに、関係機関と連携し、円滑な避難支援体制の構築を図ります。
- ◆「わたしの防災マップ」の作成、防災アプリの活用促進、ハザードマップや防災講座等での情報共有や啓発活動を通じて、市民一人ひとりの防災意識の向上を図ります。

関連指標

◇自主防災組織結成率	
現状値	目標値
80.5%	▶ 85.0%

5
災害に強いまちづくりの推進

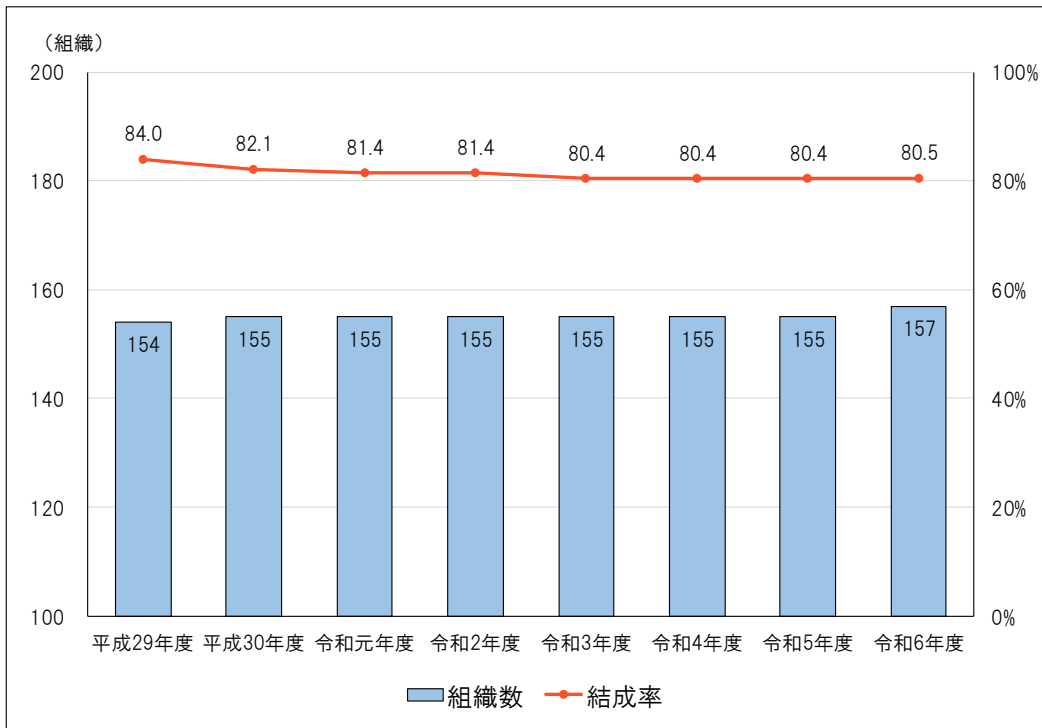
関連指標

- ◆防災重点農業用ため池の防災・減災対策を進め、ため池決壊に伴う災害の防止を図るとともに、国・県と連携した河川整備と維持管理の促進に取り組み、治水安全度の向上を図ります。
- ◆災害時に市民の生命や財産を守り、社会経済活動が維持できるよう、国土強靱化に向けた取り組みを計画的に推進します。

◇防災・減災工事が完了したため池数（累計）

現状値	目標値
1 か所	2 か所

■自主防災組織数と結成率の推移



(資料：防災安全課)

(2) 住環境の向上

目指す姿

市民が、快適で安全・安心な住環境の整ったまちで暮らしています。

◇成果指標	現状値	目標値
1. 木造住宅の耐震化率	90.1%	▶ 94.0%
2. 一般住宅の空き家率[SDGs]	6.2%	▶ 現状値以下

現状と課題

- 住環境の安全性や快適性を高めるため、木造住宅の耐震化や狭あい道路の解消に取り組んでいます。令和6年能登半島地震の教訓や南海トラフ地震への対応を踏まえ、国は、令和17年度までに耐震性が不十分な住宅をおおむね解消することを目標に掲げていることから、これまでの取り組みに加え、国・県との連携をさらに強化し、住宅の耐震補強や狭あい道路の拡幅等を促進することで住環境の安全性を一層高める必要があります。
- 誰もが安心して快適に暮らせるよう、低所得者や高齢者をはじめとする住宅確保要配慮者の居住確保を図っています。高齢化が進行する中、引き続き住宅セーフティネットの中心的な役割を担う市営住宅の確保が必要です。
- 本市の市営住宅は老朽化が進行しており、耐用年数が経過し、老朽化が著しい市営住宅については、安全性や効率性の観点から、民間賃貸住宅を市営住宅として借り上げ、入居者の住み替えを促しています。近年は、世界的なインフレや円安の影響で建設費が高騰していることから、引き続き、長期的な視点から民間賃貸住宅を活用し、住宅需要に応じた適正な市営住宅の供給戸数を確保する必要があります。
- 空き家については、「令和5年住宅・土地統計調査」によると、少子高齢化の進行や人口移動の変化等を背景に、全国的に増加傾向にあります。本市においても、空き家の増加が見込まれる中、引き続き、空き家情報バンク制度による情報提供等を通じた空き家の利活用等の促進が必要です。さらに、地域や関係団体、NPO法人等と連携し、空き家・空き地の利活用や適正管理等の対策について取り組むことが必要です。
- 既成市街地においても、高齢化の進行等により空き家の増加が懸念されることから、引き続き、中古住宅や空き家の活用による移住促進等により、既成市街地への居住の誘導を一層進める必要があります。



施策の方向

1 安全で快適な住環境 の整備

- ◆狭あい道路沿道における住宅建築等に伴う道路後退を支援するとともに、市民の理解と協力のもとで後退用地を確保し、住宅地の防災機能及び生活環境の向上を図ります。
- ◆木造住宅の耐震補強等に対する補助制度を活用し、耐震化率の向上を図ることで、安全・安心な居住環境の整備を促進します。
- ◆民間賃貸住宅の活用により老朽化の進む市営住宅からの住み替えを促進し、住宅確保要配慮者に必要な住居を提供します。

関連指標

◇耐震補強工事補助金の利用者数（累計）		◇民間借上型市営住宅による供給戸数（累計）	
現状値	目標値	現状値	目標値
350人	▶ 378人	95戸	▶ 127戸

2 空き家対策の強化と 居住誘導の推進

- ◆空家等管理活用支援法人の活用など、地域や関係団体等と連携し、空き家や空き地の適切な管理・活用体制の構築を図ります。
- ◆空き家情報バンクの登録件数を拡大し、移住希望者が住居を確保しやすい環境整備を進めます。
- ◆住宅の取得や空き家の改修に対する支援を行い、中古住宅も含めた不動産の流通を促進します。

関連指標

◇空き家情報バンク新規登録件数（累計）		◇空き家が利活用された件数（累計）	
現状値	目標値	現状値	目標値
77件	▶ 117件	60件	▶ 92件

■空き家情報バンク登録等件数の推移

（単位：件）

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
登録件数	46	51	61	67	71	77
成約件数	16	25	32	38	47	51
利用登録件数	100	162	197	247	265	278

（資料：建築住宅課）

(3) 道路の保全・整備

目指す姿

市民が、安全で快適な道路環境のもと、安心して暮らしています。

◇成果指標	現状値	目標値
1. 市内環状道路の整備率	96.2%	▶ 100.0%
2. 舗装維持管理計画に基づく主要幹線道路 (15路線)の舗装保全率	現状値	目標値
	4.2%	▶ 45.0%

現状と課題

- 本市では、都市拠点の利便性向上や市街地の円滑な交通処理を行うため、市内環状道路の整備に取り組んでいます。市内環状道路は、都市の形成や成長にとって重要な骨格となるものであることから、引き続き効率的に事業を推進する必要があります。
- 道路整備を効率的に進めるため、地域からの要望に対する整備の必要性や事業の効率性を的確に評価した上で、事業を実施する必要があります。また、道路利用者の安全確保及び交通事故防止の観点から、通学路を中心に、公安委員会等との連携のもと、交通安全施設の整備を推進しています。一方、自転車に関しても近年は安全で快適な自転車利用への意識が高まっていることから、今後、安全性と利便性の両面から、市民が安心して利用できる道路環境のさらなる充実が求められています。
- 市道全体に対して同一水準の維持管理を今後も継続して行うことは、人的・財政的負担の観点から困難になると想定されます。そのため、自治会等の地域団体との協働や、包括的な民間委託の導入など、多様な主体との連携による効率的かつ持続可能な道路管理体制の構築や地域特性に応じた管理水準の検討を含め、管理手法の見直しが必要です。
- 本市には、建設から長期間が経過した橋梁が多数存在しており、安全性を確保するため、「橋梁長寿命化修繕計画」に基づき、予防的な修繕を計画的に進めています。今後は、物価高騰等による工事費の増大を想定しつつ、効率的かつ持続可能な維持管理体制の構築が求められます。



施策の方向

1 道路整備の推進

- ◆道路整備の財源となる国の交付金の確保に努め、市内環状道路等の計画的な整備を推進します。
- ◆道路拡幅や歩道設置など、地元要望に対する整備の必要性・効率性を踏まえつつ、地域の実情に応じた道路改良に取り組みます。

関連指標

◇整備進捗率（市道和賀白川線）		◇整備進捗率（市道川合9号線）	
現状値	目標値	現状値	目標値
83%	▶ 100%	6%	▶ 100%

2 交通安全施設の充実

- ◆通学路における改修・改善箇所を対象とした合同点検を実施し、通学路交通安全プログラムに基づく交通安全施設の整備を推進します。
- ◆自転車の通行空間を明確化することにより、交通事故のリスクを低減し、安全で快適な自転車利用環境の確保を図ります。

関連指標

◇交通安全施設の新設件数（累計）	
現状値	目標値
—	▶ 16件

3 道路の適切な維持管理

- ◆市内の主要幹線道路において、予防保全の観点から舗装修繕を実施し、効果的かつ効率的な道路管理を推進します。
- ◆道路管理における市民サービスの向上と維持管理費の削減を目指し、民間事業者のノウハウを活用した包括的な民間委託による施設管理の効率化・迅速化を図ります。
- ◆橋梁の健全度点検を定期的実施し、健全度判定に基づく予防保全型修繕を推進します。
- ◆地域住民やボランティア団体等との協働による清掃活動や除草作業等を通じて、道路施設の美化活動を促進します。

関連指標

◇橋梁長寿命化修繕を行った橋梁数（累計）	
現状値	目標値
—	▶ 17橋

■道路の状況（令和6年4月1日現在）

区分	路線数	実延長(m)	改良状況(m, %)		舗装状況(m, %)		車走行不能延長(m)
			改良済延長	改良率	舗装済延長	舗装率	
国道	2	33,286	33,286	100.0	33,286	100.0	0
県道	20	102,823	83,282	80.9	102,823	100.0	0
市道	1,863	554,809	346,209	62.4	523,756	94.4	79,694

（資料：建設管理課）

(4) 上下水道の充実

目指す姿

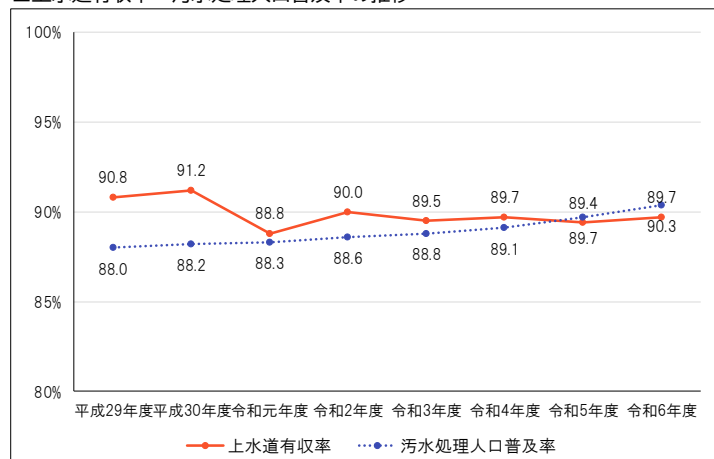
市民が、安全で良好な水環境のもと、安心しておいしい水を利用しています。

◇成果指標	現状値	目標値
1. 上水道の有収率（北中勢水道を除く）	89.7%	94.1%
2. 汚水処理人口普及率	90.1%	93.0%

現状と課題

- 発生が危惧されている南海トラフ地震や近年の気候変動の影響により頻発化するゲリラ豪雨など、大規模自然災害への対策が求められています。特に、市民生活に直結した上下水道施設の強靱化は喫緊の課題です。
- 少子高齢化や人口減少等の影響により、給水人口や水需要は減少傾向にあるとともに、老朽化施設の修繕費や人件費、資材費等の増加により、安定経営に支障をきたす恐れがあります。このため、上下水道事業の持続可能な運営に向け、基盤強化が求められます。
- 上下水道事業の持続性を確保するためには、技術力を有する人材の育成・確保や広域連携等による基盤強化が必要であり、熟練職員の退職等に備えた技術の継承と、事業量の増加や上下水道サービスの多様化に対応できる技術力の確保が課題です。
- 上水道施設については、人口動態や水需要の変化に対応しながら、計画的に老朽化した施設の適切な維持管理や更新を進めているところですが、昨年の市南部地域における水道水の濁り水の発生も踏まえつつ、引き続き、さらなる老朽管等の計画的な更新や危機管理体制の確保が求められています。また、環境の変化に適切に対応するため、水源の水質保全と水量確保も重要な課題です。さらに、デジタル技術を活用した施設管理の高度化や省エネルギー機器等の導入による環境負荷軽減への対応も求められます。
- 生活排水処理の普及促進のためには、公共下水道の未普及地域における地域の実情に応じた効率的な整備の推進や、合併処理浄化槽の設置への支援が必要です。また、下水道施設については、官民が連携した維持管理や統合を含めた機能強化を進めることも必要です。

■上水道有収率・汚水処理人口普及率の推移



(資料：上水道課・下水道課)



施策の方向

1 上下水道の強靱化

- ◆上下水道施設の耐震化と浸水対策を計画的に進め、災害時における上下水道の機能確保及び被害軽減を図ります。
- ◆緊急時における対応マニュアルや応急用資機材の整備、応援体制の構築等により災害対応力の向上を図ります。
- ◆浸水対策の計画的な取り組みにより、内水被害の軽減を図ります。

関連指標

◇上水道の急所施設や避難所等の重要施設に接続する管路の耐震適合率

現状値	目標値
27.0%	30.4%

2 上下水道の持続可能な運営体制の確保

- ◆給水人口や水需要等を適切に把握した経営戦略により上下水道事業の健全な経営を確保します。
- ◆水道事業における技術力の確保や近隣事業者との広域連携を進め、体制の強化を図ります。
- ◆下水道施設の維持管理について、ウォーターPPP等の手法を活用した民間事業者との連携を進め、業務の効率化やコスト削減を図ります。

関連指標

◇水道事業会計の経常収支比率

現状値	目標値
117.43%	117%以上

◇下水道事業会計の経常収支比率

現状値	目標値
100.69%	100%以上

3 効率的・計画的な上水道施設整備と環境への対応

- ◆老朽化した管路の計画的な更新など、上水道施設の適切な維持管理を推進するとともに、水源から給水栓までの統合的な水質管理を徹底し、「安全でおいしい水」の安定供給を確保します。
- ◆上水道施設のデジタル化やAI技術等の活用を進めることで維持管理体制を強化するとともに、省エネルギー機器等を積極的に導入し、GXに取り組めます。
- ◆水源保護地域における水源涵養を促進し、水源の水質保全と水量確保を図ります。
- ◆企業動向に応じ、工業用の水の確保を図ります。

関連指標

◇水質基準の適合率

現状値	目標値
100%	現状値

◇水道施設専用通信デジタル化の進捗率

現状値	目標値
0%	100%

4 生活排水処理の充実と施設の更新・統合

- ◆公共下水道未普及地域において効率的な整備と、供用開始区域においては接続率の向上を図るとともに、農業集落排水処理施設の機能強化や公共下水道への編入を進めます。
- ◆公共下水道及び農業集落排水の区域外において、合併処理浄化槽の設置を促進します。

関連指標

◇公共下水道汚水処理人口普及率[SDGs]

現状値	目標値
64.1%	69.8%

5. 安全で快適な生活空間の創出

(5) 地域公共交通の充実

目指す姿

市民が、持続可能な地域公共交通を利用して、安全で便利な生活を送っています。

◇成果指標	現状値	目標値
1. 市内5駅の一日常たりの乗車人員数	3,292人	▶ 3,300人
2. 市が市内で運行する地域公共交通の延べ利用者数	82,791人	▶ 83,000人

現状と課題

- 行政面積が広く、山間部や坂道が多い地形的制約等から、本市は1世帯当たりの自家用乗用車保有台数が三重県内14市中2番目に多いなど、自動車依存度が高く、自家用車から公共交通への移行が進みづらい地域特性があります。しかしながら、学生や高齢者など自立した移動手段を持たない市民を中心に、日常生活に密着する地域公共交通の維持・確保を図り、市民の安全で便利な移動を支援していく必要があります。
- これまでも「亀山市地域公共交通計画」に基づき、コミュニティバス路線の再編や乗合タクシー制度の導入を行い、自立した移動手段を持たない市民を中心に、地域公共交通の利便性向上と利用促進に努めてきましたが、市民アンケート調査における満足度は長期にわたり最も低い評価となっています。また、長期化したコロナ禍の影響から、市内の地域公共交通全体の利用者数はコロナ禍前の利用水準までの回復には至っておらず、一部のコミュニティバス路線では、低調な利用状況が続くほか、乗合タクシーは、年間延べ利用者数は増加傾向にありますが、実利用者数や乗合率は伸び悩んでいるため、これらの改善が必要となっています。
- まちづくりと連携した鉄道駅を拠点とする市街地と居住地を結ぶ地域公共交通ネットワークや、鉄道とバスとの接続等が脆弱であるとともに、バス等の利用動向の伸び悩みに反し、物価の高騰や人件費の上昇等の影響を受けバス等地域公共交通の維持・確保に係る財政負担は、年々増加傾向にあります。これらを踏まえ、より効率的で効果的な地域公共交通体系への見直しが求められています。
- 東西の広域交通軸であるJR関西本線は、亀山・加茂間が一日当たりの輸送密度2,000人未満の赤字線区として、JR西日本から経営状況が情報開示されています。そのため、令和4年6月に、関西本線の活性化を図るため、三重県をはじめ、沿線自治体である伊賀市、JR西日本と「関西本線活性化利用促進三重県会議」を設置し、名古屋駅から関駅・伊賀上野駅までの直通列車の実証運行など、利用促進に向けた取り組みを積極的に展開し、輸送量の改善と路線の維持に努めています。今後も、引き続き、当該路線の維持・確保に向け、広域的視点からの効果的な利用促進に向けた取り組みが求められます。



施策の方向

1 地域公共交通ネットワークのり・デザイン

- ◆持続可能で、より効率的・効果的な地域公共交通ネットワークへの再構築を図ります。
- ◆地域住民・交通事業者・行政の三位一体での取り組みを展開し、真の移動需要に適應した輸送サービス内容への見直しを図ります。

関連指標

◇輸送サービス内容を見直し、運行を開始した地区数（小学校区）（累計）

現状値	目標値
0 地区	6 地区

2 生活交通の利便性向上

- ◆地域住民や交通事業者、関係自治体等とともに、「乗って残す」の考え方のもと、地域公共交通の利用促進を図ります。
- ◆鉄道とコミュニティバス等の二次交通との接続強化や利用環境の改善を図ります。

関連指標

◇市が市内で運行する地域公共交通の延べ利用者数（再掲）

現状値	目標値
82,791 人	83,000 人

3 鉄道の維持・確保

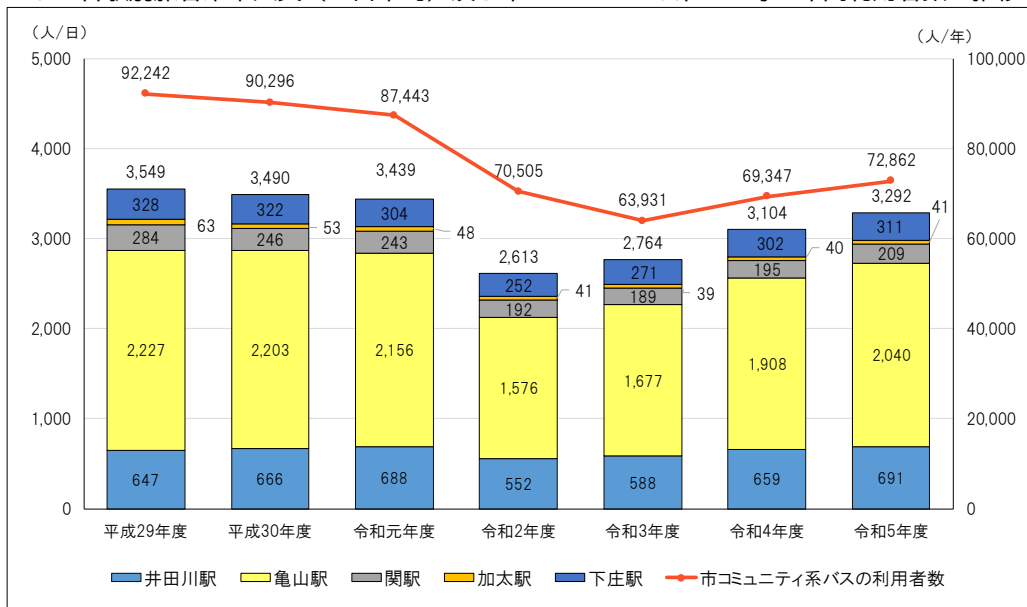
- ◆三重県・沿線自治体・鉄道事業者と連携・協働し、広域的視点による鉄道の活性化と輸送量の向上を図ります。
- ◆観光資源や鉄道遺産など沿線の魅力を生かした鉄道の利用促進を図ります。
- ◆三重県・沿線自治体と連携し、地域事情を踏まえた上で、鉄道事業者に対し在来線の利便性向上等の働きかけを行います。

関連指標

◇J R 関西本線（亀山・加茂間）の一日当たりの輸送密度（平均通過人員）

現状値	目標値
978 人	1,000 人

■ J R 各駅別旅客乗車人員（1日平均）及び市コミュニティ系バス等の年間利用者数の推移



(資料：政策推進課)

(6) 消防力・地域安全の充実

目指す姿

市民が、生命・身体・財産を火災や犯罪・事故等から守られ、安全・安心に暮らしています。

◇成果指標	現状値	目標値
1. 人口1万人当たりの火災出火件数[SDGs]	4.3件	▶ 3.1件
2. 刑法犯認知件数[SDGs]	260件	▶ 現状値以下

現状と課題

- 各種の災害に対応するため、消防職員の人材育成に取り組むとともに、津市、鈴鹿市との消防指令業務共同運用事業をはじめ、消防施設・設備の計画的な整備・更新、消防庁舎の長寿命化等を進めています。今後も引き続き、火災や南海トラフ地震をはじめとする自然災害時に迅速・的確な対応ができるよう、職員の教育訓練や装備のさらなる充実をはじめ、適切な施設・設備管理、消防水利の充足率向上に取り組むことが必要です。一方、地域における消防防災体制の中核的存在である消防団については、消防団活動を広くPRするとともに、教育機関への団員の派遣や、団員が使用する装備の充実により消防団活動の強化を図っていますが、社会構造の変化による団員の充足率の低下や各分団の活動拠点となる施設の老朽化が進んでいることから、これらへの対応が必要です。
- 地域における防火の取り組みを促進するため、自治会が設置する消防用設備の設置費等の一部を補助するとともに、住宅用火災警報器の設置調査や一人暮らし高齢者世帯への防火訪問等を行っています。今後も、地域における防火対策を支援するとともに、将来の地域防災を担う人材の育成や防火協力団体と連携した火災予防の普及啓発を推進し、地域全体の防火体制を強化することが必要です。また、市民や働く人が建物を安全・安心に利用できるよう、事業所等への立入検査を定期的を実施し、防火管理体制や、消防設備の維持管理等の不備について適切な指導を行う必要があります。
- 救命率を向上させるため、救急救命士の養成及び実習をはじめ、三重大学医学部附属病院ハイブリッドワークステーションへの研修派遣等により、救急隊員の知識・技術の向上と、医療機関との連携強化を図っています。今後も、救急需要の増加、救急業務に求められるニーズの多様化へ対応するとともに、バイスタンダーによる応急手当が実施されるよう取り組む必要があります。
- 地域の体感治安向上のため、防犯カメラ設置や防犯灯のLED化に対する支援を行っていますが、今後も継続的に支援することにより、地域の見守り機能と犯罪抑止力の強化を図り、地域の防犯力を向上させることが求められます。また、地域の安全・安心を維持するため、定期的なパトロールや防犯啓発活動の実施など、警察等の関係機関や地域住民、企業と協力して防犯対策を強化する必要があります。
- 暴力追放都市を宣言している本市では、犯罪のない安全で安心なまちづくりを目指し、市民が安心して暮らすことができるよう、警察や亀山地区防犯協会等と連携し、地域ぐるみの防犯活動を進め、防犯環境の向上を図る必要があります。



- 巧妙かつ新たな手口で被害額が増大する特殊詐欺やSNS型投資詐欺に対して、警察や鈴鹿亀山消費生活センター等の関係機関等と連携し、情報提供や注意啓発活動を行っています。引き続き、高齢者をはじめとする市民の安全を守るため、特殊詐欺等への注意喚起を行うことが求められます。
- 本市は、犯罪被害者等が受けた被害の回復・軽減や生活の再建に向けた支援体制を整えています。地域の安全・安心を高めるため、今後も引き続き相談窓口の周知徹底に努め、みえ犯罪被害者総合支援センターと連携して、犯罪被害者等に寄り添った支援を行っていく必要があります。
- 本市では、警察や関係機関等と連携して様々な交通安全対策を行っていますが、依然として高齢者等を含めた交通事故は後を絶ちません。交通事故のない社会を目指し、交通安全教室や講座など、様々な機会を通じて、交通ルール・マナー遵守の啓発活動を強化する必要があります。また、地域ぐるみで交通安全に取り組むため、市民や警察、関係機関等との連携を強化し、これらの活動への支援が求められています。

施策の方向

1 消防体制の充実強化

- ◆各種災害に対応するため、消防職員の人材育成や関係機関との連携強化に取り組むとともに、計画的な施設・設備の充実のほか、消防庁舎の適切な維持管理を図ります。
- ◆火災や救急、災害等の緊急時に的確に対応できるよう、消防指令業務の共同運用に伴い、津市・鈴鹿市との連携を強化し、災害対応力の向上を図ります。
- ◆消防団の活動を強化するため、加入促進をはじめ、研修派遣や装備の充実に取り組むほか、地域の実情に応じた組織づくりと施設の適正な配置を推進します。

関連指標

◇救急救命士等の有資格者の配置率

現状値	目標値
100%	現状値

2 防火対策の推進

- ◆自治会に対して消防用設備の設置等を支援するほか、一人暮らし高齢者世帯への防火訪問や火災予防のイベント等を通じて、住宅の防火対策を促進します。
- ◆防火対象物、危険物施設に対して定期的に立入検査を実施し、火災等の被害を未然に防止します。
- ◆少年期から消防・防災に関する知識を身に付けることにより、将来の地域防災を担う人材を育成します。

関連指標

◇建物焼損床面積

現状値	目標値
711 m ²	500 m ²

<p>3 救命率の向上</p> <p>関連指標</p>	<p>◆救急活動の迅速化・円滑化を図るため、救急隊員の知識・技術の向上や関係機関との連携強化に努めます。</p> <p>◆救命率向上のため、応急手当普及員等を養成し、幅広い年齢層に対して救急講習等の取り組みを推進するほか、救急車の適正利用について啓発します。</p> <p>◇市民による心肺蘇生法実施率</p> <table border="1" data-bbox="526 504 973 593"> <thead> <tr> <th>現状値</th> <th>目標値</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>42.9%</td> <td>52.9%</td> </tr> </tbody> </table>	現状値	目標値	42.9%	52.9%				
現状値	目標値								
42.9%	52.9%								
<p>4 地域安全と防犯対策の推進</p> <p>関連指標</p>	<p>◆地域における見守り機能を強化するため、自治会等による防犯カメラ設置への支援を通じて犯罪抑止力を強化するとともに、夜間の犯罪不安を解消するため、防犯灯の計画的な設置及びLED化を推進します。</p> <p>◆地域が一体となり防犯対策に取り組めるよう、警察や防犯関係団体等と連携し、防犯情報の共有や合同パトロール等の取り組みを推進します。</p> <p>◆暴力排除など明るく住みよい亀山市の実現を目指し、防犯関係団体等による犯罪防止啓発活動等を支援します。</p> <p>◇自治会が設置した防犯カメラの台数 ◇防犯灯のLED化率</p> <table border="1" data-bbox="526 974 1428 1064"> <thead> <tr> <th>現状値</th> <th>目標値</th> <th>現状値</th> <th>目標値</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>8台</td> <td>40台</td> <td>58.9%</td> <td>80.0%</td> </tr> </tbody> </table>	現状値	目標値	現状値	目標値	8台	40台	58.9%	80.0%
現状値	目標値	現状値	目標値						
8台	40台	58.9%	80.0%						
<p>5 特殊詐欺や消費者被害防止の推進</p> <p>関連指標</p>	<p>◆警察など関係機関と連携し、市民が詐欺等の被害を回避できるよう、詐欺等の情報の周知と注意喚起を強化します。</p> <p>◆鈴鹿亀山消費生活センターと連携し、消費生活に関する情報や身近な消費者トラブル事例等を市民へ周知するとともに、関係団体と協力し、高齢者等の消費者被害の予防・啓発を図ります。</p> <p>◇特殊詐欺被害防止に関する啓発回数 ◇消費者被害防止に関する啓発回数</p> <table border="1" data-bbox="526 1355 1428 1444"> <thead> <tr> <th>現状値</th> <th>目標値</th> <th>現状値</th> <th>目標値</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>16回</td> <td>20回</td> <td>12回</td> <td>17回</td> </tr> </tbody> </table>	現状値	目標値	現状値	目標値	16回	20回	12回	17回
現状値	目標値	現状値	目標値						
16回	20回	12回	17回						
<p>6 犯罪被害者等の支援体制の充実</p> <p>関連指標</p>	<p>◆犯罪被害者等が支援を求めやすい環境を整えるため、みえ犯罪被害者総合支援センター等の相談窓口の周知徹底に努め、必要な情報提供や専門機関へのつなぎ支援を行います。</p> <p>◇犯罪被害者の支援に関する啓発回数</p> <table border="1" data-bbox="526 1646 949 1720"> <thead> <tr> <th>現状値</th> <th>目標値</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>3回</td> <td>5回</td> </tr> </tbody> </table>	現状値	目標値	3回	5回				
現状値	目標値								
3回	5回								

**7
交通安全教育の推進と関係機関との連携強化**

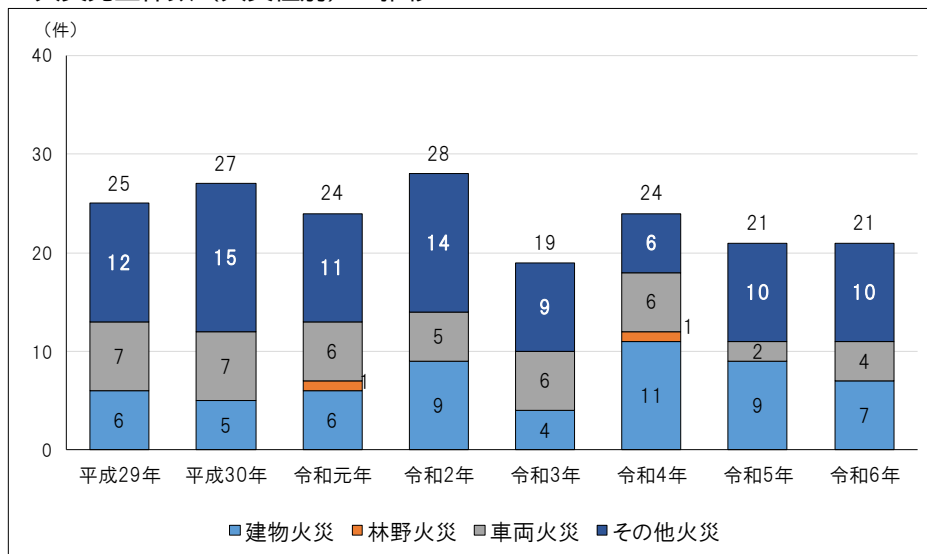
- ◆交通安全教育推進員等の活動を支援し、地域の交通安全活動を推進します。
- ◆亀山市交通安全対策協議会及び亀山地区交通安全協会への運営支援や、警察など関係機関との連携を通じて、地域全体の交通安全意識の向上を図ります。

関連指標

◇交通安全運動延べ参加者数

現状値	目標値
400人	▶ 2,000人

■火災発生件数（火災種別）の推移



(資料：予防課)

